

肉用牛繁殖経営の定着化に関する調査研究

第2報 会津地域における肉用牛繁殖経営の実態とその動向について

阿 部 和生夫

(福島県畜産試験場沼尻支場)

Research on the Establishment of Breeding Cattle

2. Actual circumstances and trends of breeding cattle in Aizu area, Fukushima prefecture

Wakio ABE

(Numajiri Branch, Fukushima Prefectural Animal Husbandry Experiment Station)

1 はじめに

会津地域(南会津郡を除く)は本県の西部に位置し、いわゆる会津盆地といわれる地域であり、21市町村からなっており、総面積は県土の約21.8%を占め、その74.1%が森林、耕地は12.2%と県平均の14%より少ない。気象条件は典型的な内陸性気候で四季の変化に富んでいるが、冬の寒さは厳しく全域が豪雪地帯となっている。

第1報の阿武隈山系地域での調査につづき、今回第2報として会津地域19市町村について肉用牛繁殖経営農家の耕地規模、作付状況、飼養動向等についてアンケート調査を実施し、今後の会津地域における肉用牛繁殖経営の定着化要因をさぐる参考としてその実態と動向を把握した。

2 調査方法と対象

- (1) 調査方法、アンケート調査
- (2) 調査実施時期 平成元年1月
- (3) 調査対象
 - 1) 調査対象地域、会津地域(南会津郡を除く)
 - 2) 調査対象農家、会津地域繁殖肉用牛飼養農家全戸数、調査農家689戸、回収戸数432戸(回収率62.6%)
- (4) とりまとめ方法

会津地域19市町村を耕地率により4グループに区分(Aグループ10%以下、Bグループ10~20%、Cグループ21~40%、Dグループ41%以上)し、規模階層別によりとりまとめた(表1)。

表1 耕地率区分による回収戸数及び1戸当り平均飼養頭数

区 分 耕地率	グループ	市町村数	調 査 結 果		
			戸 数 (戸)	頭 数 (頭)	1戸当り頭数 (頭)
10%以下	A	7	143	257	1.8
10~20%	B	5	121	320	2.6
21~40%	C	2	76	230	3.0
41~	D	5	92	311	3.4
	計(平均)	19	432	1,118	2.6

注. 耕地率(%) = $\frac{\text{農用地面積(田+畑)}}{\text{土地総面積}}$
頭数 = 成牛(未經産牛も含む)

3 会津地域の概況

(1) 本県における会津地域の位置

会津地域は本県の西部に位置している(図1)。

(2) 就業者数及び土地条件

総就業者数に対し農業就業者率が一番低いのは会津若松市で77.1%、一番高いのは北会津村の49%となっている。

19市町村のうち農業就業者率が30%を上回っている市町村は11市町村で半数以上となっている。また、総土地面積に対する農用地面積(田+畑)の割合を示す耕地率では高い市町村で71%、低いところで1.5%となっており、19市

町村のうち10%以下の市町村が8市町村42%となっている。

(3) 農業粗生産額

19市町村における昭和62年の農業粗生産額は、592億3,700万円で米の生産額割合は69%と県平均での割合42.5%を大幅に上回っており、当地域が米どころであることを知ることができる。一方、肉用牛粗生産額での割合は2.5%と県平均の4.8%を下回った。

(4) 繁殖肉用牛飼養状況の推移

会津若松家畜保健衛生所調べ(各年12月31日現在)で昭和55年以降における会津地域での推移をみると戸数では昭和55年1,081戸で以降減少をづけ昭和61年703戸で下げ

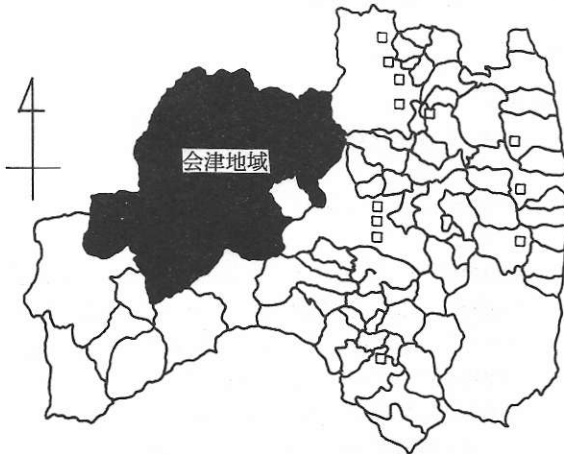


図1 福島県における会津地域の位置

止まり、その後やや増加に転じている。頭数では昭和56年2,370頭をピークに減少傾向を示し戸数同様昭和61年まで減少し1,650頭となったが以降やや増加傾向にある。

4 調査結果

(1) 繁殖経営は零細であり、1～2頭規模での飼養戸数割合は全体で67.6%となっており、耕地率の低い地域でその割合は高くなっている。また、5頭規模階層以上で耕地率の高い地域で規模拡大傾向が進んでいる(表2)。

(2) 一戸当りの平均水田面積は頭数規模が大きくなるに従ってその割合は高くなる傾向を示している。

(3) 年間を通し粗飼料(牧草、飼料作物)の充足戸数割合は44%で頭数規模階層が大きくなるに従ってその割合は少なくなっている。不足分補充の主体は稲わら(32.9%)で次いで野草利用(29.2%)となっている。

表2 グループ別による頭数規模別飼養戸数とその割合

グループ別	区分	規模				
		1 頭	2 頭	3～4 頭	5 頭以上	計
A	戸数(戸)	83	36	18	6	143
	割合(%)	58.0	25.2	12.6	4.2	100.0
B	戸数(戸)	51	28	27	15	121
	割合(%)	42.2	23.1	22.3	12.4	100.0
C	戸数(戸)	21	19	20	16	76
	割合(%)	27.6	25.0	26.3	21.1	100.0
D	戸数(戸)	28	26	17	21	92
	割合(%)	30.4	28.3	18.5	22.8	100.0
計	戸数(戸)	183	109	82	58	432
	割合(%)	42.4	25.2	19.0	13.4	100.0

(4) サイレージ給与は全体の40%をままた上回っており、頭数規模が大きくなるに従ってその割合は高くなっている。サイレージ材料はトウモロコシが大部分を占めている。

(5) 公共育成牧場の利用農家は全体の13.9%となっており、利用理由の主体は受胎率が高まる、牛が良くなるなどとなっている。未利用農家ではその半数近くが頭数が少なく粗飼料が充分であることを理由の第1にあげている。

(6) 1戸当りの平均分娩間隔は12～14カ月で約半数、12カ月以内19.2%、15カ月以上20.4%となっており、15カ月以上では頭数規模が大きくなるに従ってその戸数割合は減少傾向を示している。なお、分娩間隔が長くなっている理由のなかには受胎したと思っていたが、受胎していなかったのが28.9%と高い傾向を示している。

(7) 繁殖肉用牛の飼養目的では農業収入の副であるが全体の38%を占め、次いで堆きゅう肥生産の32.4%となっている。

(8) 子牛1頭当りの生産費は現金支出のみで10万円以下の農家が全体の85%を占めている。

(9) 今後の飼養希望については現状維持が半数を上回り増加希望は4分の1程度である。

(10) 繁殖肥育の一貫経営を考えている農家は全体の約5分の1にとどまっている。

(11) 牛肉輸入の自由化に対して子牛価格が安くなるのではないかとの不安感をもっているものが全体の半数を占めている。なお、自由化への対応として重要点の第1は1年1産を目標にあげているのが全体の27.5%となっている。

(12) 今後の指導並びに試験研究への要望として第1にあげているのは受胎率向上対策で全体の3分の1である。

5 おわりに

耕地率及び頭数規模階層別に分析したが、耕地率が高く、しかも水田面積の多い平垣地での多頭化がみられる。

耕地率の低い山間地では未利用資源等豊富にもかかわらず多頭化は進展していない。今回の調査結果を参考にしながら今後の会津地域における定着化要因をさぐってゆきたい。